

**2019年3月期第3四半期決算**  
**テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答**  
2019年2月5日、東京

**Q1: 国内売上の市場別の動向を教えてください。私立病院向けの売上がプラスに転じる時期はいつか。診療所市場では売上規模は追わないと以前話されていたが、現状はどうか。**

A1: 大学・官公立病院は、例年どおり第4四半期に予算執行が集中するため、確実に商談を獲得したいと考えている。私立病院は、2016年4月の診療報酬改定時ほどの需要は見られないが、営業リソースを重点的に配備した首都圏では中小病院向けが堅調に推移している。地方の中小病院の投資意欲は弱いものの、来期上期には10月の消費税増税を意識した設備投資の動きが出てくると見ている。診療所市場は回復傾向にあり、自社品販売への注力が粗利率の改善につながっている。

**Q2: 10月の消費税増税を控え、いつ頃病院の設備投資が活発になると見ているのか。また、医療機関の消費税負担問題が設備投資にマイナス影響を与えていると以前話されていたが、10月の診療報酬改定で一定の解決も示されていると思う。当社の見解を教えてください。**

A2: 1月に診療報酬改定の方向性が示されたばかりであり、今期中の消費税増税前の駆け込み需要はないと見ている。入札案件の場合、病院としては3月から5月に具体的な計画や予算を立てて、入札手続き、9月末までの納品といった流れになると考えられるため、当社としても提案力の強化を図っていきたい。医療機関の消費税負担問題については、10月に診療報酬改定による消費税対応が予定されているが、いくつかの病院にヒアリングしたところ、想定より良い改定との声もあり、ポジティブに受け止められていると感じている。

**Q3: 新製品の中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1700 の生産・出荷が遅れた理由と売上への影響を教えてください。**

A3: CSM-1700 については、発売・出荷後に、ある条件下において装置間の通信処理にエラーが発生することが判り、ソフトウェアの改修が必要となったため、生産・出荷を一時的に止めたが、既に12月から生産・出荷を再開している。売上への影響は1億円から2億円とみており、さほど大きくはない。

**Q4: 米国連邦政府の一部閉鎖に伴う承認プロセスの遅れは1ヵ月程度か。新製品のベッドサイドモニタは今期中に米国で発売する予定だったと思うが、間に合うのか。**

A4: 米国連邦政府の一部閉鎖の期間は12月から1月までの1ヵ月間であり、承認プロセスも同期間の遅れとなっている。今期における売上寄与は難しい状況だが、既に見込んでいた商談に対しては現行品を提案するなどに対応しており、米国は通期計画どおりに推移すると見ている。

**Q5: 生体情報モニタは第4四半期にかなり伸ばす必要があるが、通期計画の達成確度と生産供給面での対策を教えてください。**

A5: 国内は例年どおり期末に予算執行が集中することなどから、第4四半期における生体情報モニタ全体の商談ボリュームは多くなると見込んでおり、第4四半期での挽回は可能だと見ている。また、生産供給面でも期末に向けて供給不足にならないよう平準化生産に取り組んでおり、計画どおりに生産できているため、現時点で問題はない。

**Q6: 中国が好調に推移しているが、来期の見通しはどうか。上海光電の生産性の向上も、粗利率の改善に大きく寄与しているのか。**

A6: 中国では、CFDAの承認がとれた新製品が非常に好調で、売上高、粗利率ともに寄与しており、来期もこの傾向は継続すると見ている。生産コストダウンの粗利率への寄与については、規模的にはやはり富岡工場の方が大きいですが、上海工場でも引き続き、生産性の向上に取り組んで原価低減を図っていく。

**Q7: 来期は、新製品の中でも特に中位機種ベッドサイドモニタが国内だけでなく海外でも業績を牽引する、それに併せて粗利率も改善すると見てよいのか。**

A7: 中位機種ベッドサイドモニタは、生産・出荷遅れの影響により今期はまだ想定していたほど売上に寄与していないが、来期は本格的な売上寄与を見込んでおり、また、それに伴い粗利率も改善すると見ているため、期待していただきたい。

以 上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。